



総務省

Ministry of Internal Affairs
and Communications

地域人材ネット

ICTを活用した地域情報化の強化
-地域の魅力を発信しよう-

井上 あい子 (いのうえ あいこ)

NPO法人HINT 理事長
ai株式会社 代表取締役



○ 登録者情報

所在地

兵庫県神戸市

略歴

市役所、ケーブルテレビ会社(三セク・外資)を経て、2008年 ai株式会社を設立。2014年 NPO法人HINT 理事長を就任。

【公職等】

2006年 ひょうごIT戦略検討委員会委員(兵庫県)、CATV整備の検討に対する協力(兵庫県)
2009-2010年 地域コンテンツの流通モデル化調査検討会委員(四国総合通信局)
2012- 地域情報化アドバイザー(総務省)
2013-2015年 ICT地域マネージャー(総務省)
2015-2017年 神戸市オープンデータ推進会議委員(神戸市)
2017- テレワークマネージャー(総務省)
2017- 景観審議会委員(兵庫県)
2018- 男女共同参画推進委員、養父市ケーブルテレビジョン放送番組審議会委員・専門部会委員(養父市)
2019- 地方創生戦略会議委員(神河町)

【受賞歴】

2011年 情報通信月間局長表彰(総務省四国総合通信局)

著書・論文等

2018年 「広域災害に備えた自治体と放送事業者の協業の意義」(一般社団法人 地域安全学会、地域安全学会 梗概集 No.43(2018))
2017年 「観光は、遊び心とICTの利活用」(公益社団法人 日本都市計画学会、都市計画Vol.66 No.6)
2016年 巻頭言「株式会社神戸市 ～ICTで、地方創生の潮目の舵を取る～」(公益財団法人日本生産性本部メルマガ第262号)
2014-2015年 コラム連載「ぶらぶら☆旅をしながら情報化について考える」(NECネクサソリューションズ自治体ポータルサイト)

○ ICTを活用した地域情報化の強化-地域の魅力を発信しよう-

取組の内容

情報は、人の体で表わすと血液や組織液のようなもので、体内のどのようなところにも必要とされています。同じことを組織や事業に置き換えますと、情報を必要としない組織や事業は有り得ません。人が集まり、ICTを活用した情報発信力の強化を図ることは、あらゆる分野において活性化に繋がります。

事例)会場と西会津町をskypeで繋ぎ、ICTの利活用について講演。



会場と西会津町をskypeで繋ぎ、ICTの利活用について講演

実績

□地域情報化アドバイザー(総務省);2012年 養父市、明石市、泉州4市3町(大阪府熊取町) 2013年 朝来市 2014年 福知山市、青森県、弘前市、福井県南越前町、北海道富良野市 2015年 福知山市、佐用町、北海道総合通信局、愛知県設楽町 2016年 奈良県吉野町 2017年 (株)ZTV、奈良県吉野町、NPO地域情報化推進機構 2018年 愛知県高浜市、奈良県吉野町、北海道標茶町 2019年 京都府京丹波町、島根県雲南市、徳島県三好市

□テレワークマネージャー(総務省);2017年 3民間(大阪1・京都1・滋賀1) 2017-2018年 4民間・2団体(京都1・兵庫1・大阪2・岡山1・山口1) 2018-2019年 4民間・1団体(兵庫1・滋賀1・新潟1・山口2) 2019-2020年 5民間・1団体(奈良1・広島1・富山1・山口1・京都1・大阪1)

□パネラー・講演等;四国総合通信局、大阪信用金庫、Kansai@canフォーラム、(一財)全国地域情報化推進協会、平成27年度情報通信月間(青森県)、平成27年度情報通信月間(朝来市)、(公財)日本生産性本部、北海道総合通信局、兵庫県行政書士会、信越総合通信局、平成30年度情報通信月間(熊本・静岡)、加古川市、ひょうご防災連携フォーラム、北海道標茶町、奈良県吉野町、京都府京丹波町、近畿情報通信協議会、徳島県、近畿総合通信局

工夫した点や苦労した点

組織内や地域内で議論を行う上で、厳しい意見を交わす事ができない場面がありますが、実は、厳しい意見こそが、重要であると思います。(もちろん、建設的な意見であるということが前提)そのような時にこそ、苦言を呈する事が必要で、結果として現場の士気が高まり、関係者との信頼関係が深まりました。

ひとことPR

旅好きが講じて、渡航歴は80回を超えました(^o^)(2019.1.1現在)日本には、諸外国にも引けを取らない地域資源がたくさんあると思います。新規事業の企画や既存事業の見直し、インバウンド戦略についても、第三者の視点を入れることで、地域の魅力に新たな磨きがかかるのではないのでしょうか。

○ 参考

取組の分類

地域人材ネットでは、登録者の取組を11の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

	1	地域経営改革		7	まちなか再生
	2	地場産品発掘・ブランド化		8	若者自立支援
	3	少子化対策		9	安心・安全なまちづくり
	4	企業立地促進		10	環境保全
	5	定住促進	○	11	その他(情報発信力の強化、CATV)
○	6	観光振興・交流			

関連ホームページ

NPO法人HINT	http://hint.ne.jp
ai株式会社	http://aico.sharepoint.com/

連絡先

メールアドレス	iam15〔アットマーク〕hint.ne.jp	その他	
---------	-------------------------	-----	--

※メールを送る際には〔アットマーク〕を『@』に変えてください。